

## 公表資料

平成28年6月28日  
防 衛 省

### 自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく自衛隊員の再就職 状況の報告（平成28年1月1日～同年3月31日分）

自衛隊員の再就職状況については、管理職隊員（特別の機関、地方支分部局等を含む本省企画官相当職以上※）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職又は階級、再就職先の名称・地位、防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無等）について、防衛大臣に届出を行うこととされています。

本日、平成28年1月1日から同年3月31日までの間に防衛省において受理した再就職情報について、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の11第5項の規定に基づき、防衛大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1及び別紙2により公表します。

※ 自衛官：1等陸佐、1等海佐又は1等空佐以上（ただし、自衛官俸給表の1等陸佐、1等海佐及び1等空佐の（三）欄に定める額の俸給の支給を受ける者にあつては、俸給の特別調整額がⅡ種以上とされる官職に就いていた者に限る。）

事務官等：行政職（一）7級以上の者又はこれに相当する者（ただし、行政職（一）7級及びこれに相当する者にあつては、俸給の特別調整額がⅡ種以上とされる官職に就いていた者に限る。）

#### 〔概要〕

本件報告に係る届出の件数は66件

再就職先区分別では、営利法人が39件、学校・医療法人が10件、その他の非営利法人が8件、その他（国又は地方公共団体の機関等）が9件となっています。

#### 【連絡先】

防衛省人事教育局人事計画・補任課再就職等監視室  
電話：03-3260-0812（直通）

## 自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告の概要

(平成28年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出 (在職中の届出)	自衛隊法第65条の11第3項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
防衛省	23	-	43	66

[再就職先区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
防衛省	6	-	-	-	2	10	8	39	-	1	66

(注)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告  
(平成28年1月1日～同年3月31日分)

別紙2

【1. 自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注1)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	自衛隊法第65条の3第5項の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注2、3)
1	大塚 正征	59	自衛隊中央病院衛生資材部長	H28.3.7	H28.3.23	H28.4.1	一般財団法人防衛医学振興会薬局	防衛医科大学校病院の患者等に対する調剤	薬局長	無	無
2	北原 秀章	55	陸上自衛隊第5旅団副旅団長	H28.1.15	H28.3.23	H28.5.1	富国生命保険相互会社	生命保険業	顧問(嘱託)	無	有
3	関町 明廣	55	陸上自衛隊武器学校副校長兼企画室長	H28.3.1	H28.3.23	H28.5.1	株式会社日立製作所ディフェンスシステム社	電気機械器具製造業	顧問(嘱託)	無	有
4	高橋 正州	55	陸上自衛隊東部方面混成団長	H28.2.22	H28.3.23	H28.4.1	三菱マテリアル株式会社	製造業	労働安全衛生教育の教官(嘱託)	無	有
5	高橋 行広	49	陸上自衛隊東部方面総監部医務官	H28.3.15	H28.3.23	H28.4.1	医療法人社団めぐみ会田村クリニック	医療	外来医師	無	無
6	永井 昌弘	57	陸上自衛隊第1師団長	H28.2.29	H28.3.23	H28.4.1	学校法人浪速学院	教育、研究	上席副校長	無	無
7	長谷川 光成	55	陸上自衛隊会計監査隊長	H28.3.15	H28.3.23	H28.4.1	東芝電波プロダクツ株式会社	電波、通信、電子応用機器等の製造・販売等	システム技術部参事	無	有
8	藤本 憲司	55	陸上自衛隊高射学校副校長	H28.3.17	H28.3.23	H28.4.1	日本アビオニクス株式会社	情報処理システム、機器等の設計、製造、販売	顧問	無	有
9	和田 信之	55	陸上自衛隊関東補給処松戸支処長	H28.1.12	H28.3.23	H28.4.1	学校法人暁星学園	教育	事務長	無	有

10	渡邊 金三	56	自衛隊情報保全隊司令	H28. 2. 16	H28. 3. 23	H28. 4. 18	公益財団法人交流協会	台湾を巡る安全保障情勢等に係る調査等	主任	無	無
11	渡 純一	55	陸上自衛隊研究本部第1研究課長	H28. 1. 25	H28. 3. 23	H28. 4. 1	学校法人城西大学城西国際大学	教育・研究業	一般事務（専任職員）	無	有
12	石崎 吉和	55	防衛大学校教育学群戦略教育室長	H28. 2. 8	H28. 3. 25	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	無
13	石田 祥一郎	55	航空自衛隊作戦情報隊副司令	H28. 3. 1	H28. 3. 25	H28. 4. 1	学校法人星美学園	教育	事務局長	無	有
14	木村 亮一	55	航空自衛隊第4補給処副処長	H28. 2. 8	H28. 3. 25	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	無
15	瀧澤 義和	55	防衛装備庁岐阜試験場長	H28. 2. 8	H28. 3. 25	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	無
16	林 克彦	55	航空自衛隊第2補給処十条支処長	H28. 2. 8	H28. 3. 25	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	無
17	内田 真	60	大臣官房付（大臣官房文書課環境対策室長）	H28. 2. 5	H28. 3. 31	H28. 4. 1	ムロズサービス株式会社	測量・登記申請書類の作成補助	測量補助者	無	無
18	大貫 登	60	防衛装備庁技術戦略部技術計画官付技術計画調整官	H28. 2. 24	H28. 3. 31	H28. 4. 1	株式会社朝雲新聞社	自衛隊の活動、安全保障問題を掲載する専門誌の発行	営業社員	無	無
19	河野 清治	60	防衛装備庁調達事業部通信電気調達官	H28. 3. 3	H28. 3. 31	H28. 4. 1	公益財団法人防衛基盤整備協会	防衛思想、情報セキュリティ等の正しい知識の理解と普及、自主研究開発等の奨励、品質証明、国際規格認証事業等	常勤職員	無	無
20	雑賀 涼	60	防衛装備庁先進技術推進センター特別研究官	H28. 3. 3	H28. 3. 31	H28. 4. 1	一般財団法人防衛技術協会	技術調査事業、技術提供事業	事業部部長補佐（参事）	無	無
21	清水 健児	55	防衛研究所政策研究部軍事戦略研究室長	H28. 2. 8	H28. 3. 31	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	無
22	根本 孝一	65	防衛医科大学学校副校長（教育担当）	H28. 3. 25	H28. 3. 31	H28. 4. 1	医療法人永仁会入間ハート病院	医療事業	副院長	無	無

23	牧野 信也	52	航空自衛隊三沢病院長	H27. 12. 4	H28. 3. 31	H28. 4. 1	カルソニックカンセイ株式会社	自動車部品の製造販売	総括産業医 (嘱託)	無	無
----	-------	----	------------	------------	------------	-----------	----------------	------------	---------------	---	---

(注1) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注2) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

【2. 自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注1, 2)
1	高見沢 敦	56	海上自衛隊東京業務隊付(海上自衛隊補給本部管理部長)	H26. 7. 21	H28. 3. 1	川重艦艇エンジンサービス株式会社	艦船用ガスタービン主機等の艦内整備の施工等	顧問	無	無
2	木村 達人	56	航空自衛隊第4術科学学校長	H26. 8. 5	H28. 2. 8	株式会社井口一世	精密機器の部品製作販売	執行役員(中核企業構想推進事業部長)	無	無
3	海田 英昭	56	陸上自衛隊西部方面總監部付(陸上自衛隊九州補給処総務部長)	H27. 7. 25	H27. 11. 1	宮崎県都城市役所	市の行政事務	防災対策監	無	(無)
4	中尾 典正	56	海上自衛隊下関基地隊司令	H27. 7. 31	H28. 1. 1	古河電気工業株式会社	電線・ケーブル製造業	顧問	無	(無)
5	天野 寛雅	55	海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部長	H27. 8. 3	H28. 3. 31	原子力規制庁	原子力災害対策業務	環境技官	無	無
6	明石 健次	57	統合幕僚学校副校長	H27. 8. 4	H28. 1. 1	株式会社エム・シー・シー	通信衛星利用通信役務提供事業	上席顧問	無	無
7	伊藤 俊幸	57	海上自衛隊呉地方總監	H27. 8. 4	H28. 1. 21	沖電気工業株式会社	情報通信機械器具製造業	非常勤顧問(囑託)	無	無
8	伊藤 俊幸	57	海上自衛隊呉地方總監	H27. 8. 4	H28. 2. 1	学校法人金沢工業大学虎ノ門大学院	教育、研究	教育職員(教授)	無	無
9	石塚 泰久	56	防衛大学校副校長(企画・管理担当)	H27. 8. 21	H28. 3. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
10	加納 雅人	56	海上自衛隊横須賀潜水艦基地隊付(海上自衛隊舞鶴警備隊司令)	H27. 9. 28	H27. 10. 1	原子力規制庁	原子力災害対策業務	環境技官	無	無
11	石田 照明	59	装備施設本部会計課長	H27. 9. 30	H28. 1. 1	住友精密工業株式会社	航空宇宙機器、宇宙機器、熱交換器、その他産業機器の製造	顧問	無	無

12	杉田 宏一	60	北海道防衛局長	H27. 9. 30	H28. 1. 1	東急ファシリティサービス株式会社	ビル・建造物および付属設備の総合管理等	顧問	無	無
13	池田 亨	56	航空自衛隊中部航空警戒管制団付（航空自衛隊西部航空警戒管制団副司令）	H27. 10. 1	H28. 2. 1	株式会社東芝社会インフラシステム社	社会・産業インフラ事業	担当部長	無	無
14	木島 悦雄	60	長崎防衛支局長	H27. 10. 1	H28. 3. 1	株式会社小松製作所	建設・鉱山機械などの製造・販売	参与（嘱託）	無	無
15	徳地 秀士	60	防衛審議官	H27. 10. 1	H28. 3. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業務	顧問	無	無
16	西 正典	61	防衛事務次官	H27. 10. 1	H28. 2. 1	米戦略国際問題研究所（CSIS）	民間機関における安全保障の研究等	客員研究員（フェロー）	無	無
17	西 正典	61	防衛事務次官	H27. 10. 1	H28. 3. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	特別顧問	無	無
18	井手 正	56	陸上自衛隊研究本部総合研究部主任研究開発官	H27. 10. 2	H27. 10. 5	神奈川県鎌倉市役所	市の行政事務	危機管理課担当課長兼総合防災課長	無	（無）
19	荒関 和人	55	陸上自衛隊航空学校宇都宮分校長	H27. 12. 1	H28. 3. 1	住友重機械工業株式会社	製鉄機械等の設計、製造、据付並びに修理	装備システム事業部専門部長	無	無
20	井上 力	58	海上自衛隊横須賀地方総監	H27. 12. 1	H28. 3. 1	三井造船株式会社	船舶製造・修理業	顧問	無	無
21	佐藤 壽紀	56	海上自衛隊阪神基地隊司令	H27. 12. 1	H28. 2. 1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造業	電子事業部長付（常勤嘱託）	無	無
22	萩庭 賢了	55	陸上自衛隊朝霞駐屯地業務隊長	H27. 12. 1	H28. 1. 5	一般財団法人防衛弘済会	公益事業及び隊員の福利厚生	担当支部長	無	無
23	原 圭三	55	陸上自衛隊幹部候補生学校副校長兼企画室長	H27. 12. 1	H28. 2. 1	日本生命保険相互株式会社熊本支社	保険業	特別営業顧問	無	有
24	半澤 隆彦	57	航空自衛隊航空教育集団司令官	H27. 12. 1	H28. 3. 1	三菱重工業株式会社	航空機、宇宙機器及び飛しょう体の製造、販売及び修理他	顧問	無	無

25	杉山 義和	56	海上自衛隊横須賀地方 総監部付（海上自衛隊 幹部学校運用教育研究 部主任教官）	H27. 12. 5	H28. 2. 1	学校法人関東学園	教育・研究	総務課主任	無	有
26	柏谷 篤宣	61	九州防衛局企画部長	H27. 12. 10	H28. 2. 1	株式会社富士ピー・ エス	土木事業、建築事業等	顧問	無	無
27	今浦 勇紀	57	陸上自衛隊化学学校長	H27. 12. 18	H28. 1. 1	東京都豊島区役所	豊島区の行政	危機管理監	無	無
28	田口 義則	57	陸上自衛隊補給統制本 部長	H27. 12. 18	H28. 3. 16	川崎重工業株式会社	航空機の製造、修理及び販 売	顧問	無	無
29	河田 泰明	56	航空自衛隊航空保安管 制群付（航空自衛隊航 空教育隊第2教育群司 令）	H27. 12. 24	H27. 12. 25	日本電気株式会社	電子通信機械器具及び コンピュータその他の 電子応用機械器具等の 製造及び販売等	シニアエキ スパート （嘱託）	無	有
30	高橋 英典	55	航空自衛隊航空支援集 団司令部幕僚長	H28. 1. 15	H28. 2. 1	日本航空株式会社	航空運送事業	マネージャー	無	有
31	山口 浩樹	55	航空自衛隊北部航空警 戒管制団副司令	H28. 1. 15	H28. 3. 28	日本電気株式会社	電子通信機械器具及び コンピュータその他の 電子応用機械器具等の 製造及び販売等	参与（嘱 託）	無	有
32	塩沢 昌博	56	航空自衛隊航空中央業務 隊付（航空自衛隊第6高射群 司令）	H28. 1. 18	H28. 1. 19	オフショアエンジニ アリング株式会社	海洋構造物及び同係留 物の設計、製造、設置 等	担当部長	無	有
33	塚本 義彦	56	海上自衛隊幹部学校付 （海上自衛隊幹部学校 防衛戦略教育研究部主 任教官）	H28. 1. 22	H28. 1. 23	マリンソフト株式会 社	艦艇関連図書作成	推進・電気 システム部 担当部長	無	有
34	清水 俊和	56	航空自衛隊航空中央業 務隊付（航空自衛隊北 部航空方面隊司令部装 備部長）	H28. 1. 29	H28. 3. 1	株式会社 I H I	航空機、飛しょう体等 及びその関連機器の設 計、製造等	調査役（嘱 託）	無	有
35	田邊 明彦	56	海上自衛隊東京業務隊 付（海上自衛隊佐世保 海上訓練指導隊司令）	H28. 2. 7	H28. 2. 8	東洋マリンサービ ス株式会社	船舶運航管理、海務業 務	海務業務担 当（契約社 員）	無	有
36	伊藤 正顕	56	海上自衛隊第2整備補 給隊付（海上自衛隊第 2整備補給隊司令）	H28. 2. 9	H28. 2. 10	三八五流通株式会社	運送・倉庫事業	事務管理職	無	有



37	柳川 憲司	56	陸上自衛隊化学学校付 (情報本部計画部情報 保全課長)	H28. 2. 15	H28. 2. 16	学校法人都築学園日 本薬科大学	学校教育	事務・広報 係	無	有
38	田尻 裕昭	56	海上自衛隊横須賀地方 総監部付(海上自衛隊 横須賀海上訓練指導隊 司令)	H28. 2. 18	H28. 2. 20	原子力規制庁	原子力災害対策業務	環境技官	無	無
39	川口 智久	60	自衛隊中央病院付(陸 上自衛隊関東補給処用 賀支処長)	H28. 2. 23	H28. 3. 1	医療法人社団元気会 横浜病院	診療	薬剤課長兼 経営企画室 副部長	無	無
40	小島 昌二	56	海上自衛隊システム通 信隊群司令部付(海上 自衛隊保全監査隊司 令)	H28. 2. 27	H28. 3. 1	株式会社光電製作所	船舶用電子機器等製造 業	理事役(契 約社員)	無	有
41	渡辺 浩二	56	陸上自衛隊関東補給処 付(陸上自衛隊第13 旅団第13後方支援隊 長)	H28. 2. 27	H28. 3. 1	東芝電波プロダクツ 株式会社	電波、通信、電子応用 機器等の製造・販売等	参事(常勤 嘱託)	無	有
42	星 信利	56	陸上自衛隊輸送学校付 (陸上自衛隊西部方面後 方支援隊西部方面輸送 隊長)	H28. 3. 6	H28. 3. 7	日本通運株式会社仙 台支店	運輸業	調査役(常 勤嘱託)	無	有
43	石田 昇	56	海上自衛隊第3術科学 校付(海上自衛隊第1 整備補給隊司令)	H28. 3. 24	H28. 3. 25	株式会社アネシス	総合ビル管理業務	現場所長	無	有

(注1) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう(なお、同項の規定の施行前にした就職の援助の該当者については「(無)」と記載)。

(注2) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注3) ①自衛隊法第65条の11の規定の施行前に再就職の約束をして離職し、同条の規定の施行以降に再就職した者及び②管理職隊員以外の隊員である間に再就職の約束をした者で、一度でも管理職隊員であったことがある者については、「自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出」として本表に掲載。

(参考)

○ 自衛隊法（昭和29年法律第165号）（抄）

（防衛大臣への届出等）

第六十五条の十一 隊員（退職手当通算予定隊員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、防衛省令で定めるところにより、任命権者が防衛大臣であるときは防衛大臣に、任命権者が防衛大臣以外の者であるときは当該任命権者を通じて防衛大臣に、政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 管理又は監督の地位にある隊員の官職として政令で定めるものに就いている隊員（以下「管理職隊員」という。）であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（第一項の規定による届出をした場合を除く。）には、あらかじめ、防衛省令で定めるところにより、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

4 管理職隊員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号及び第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇い入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、防衛省令で定めるところにより、速やかに、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

5 防衛大臣は、第一項及び前二項の規定による届出（第一項の規定による届出にあつては、管理職隊員がしたものに限る。）を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

6 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。